

無所属クラブ 板倉 操 議員



①精神障がい者の福祉施策の充実

質問① 社会の複雑化にともなって精神障がい者の問題は誰にとっても身近な問題だが、国の取組みの遅れもあり、福祉施策は大幅に遅れている。行政として現状をどの様に考えているか。

答弁① 施策の遅れは認識している。年々増加傾向にある精神障がい者の方の現状をとらえることが重要であると考えている。障害者自立支援法の理念であるすべての障がい者が地域でサービスを受けながら暮らせる地域づくりの充実を促進するため、平成19年度に障

害者総合支援センターを開設した。

質問② 現状の中から見えてきた課題として地域生活と社会参加の場の確保が重要である。唯一の小規模作業所は老朽化が激しい。作業所をどの様にしていく考えか。また社会復帰に向けての就労支援だが、現在玉垣会館で就労を受け入れている様に、担当部が全庁に働きかけ行政の中でまず就労の場を確保する必要があるがどうか。法の整備も全障がい者に対してこの方向で進んでいる。

答弁② 作業所については設置者が21年度に新体系へ移行する意向であり、関係者と協議を進めたい。就労の場の確保については、全庁的に働きかけていきたいと考えている。

あくていぶ21 竹口 眞睦 議員



①高病原性鳥インフルエンザの脅威

- (1)鳥インフルエンザウイルスの対策
- (2)※パンデミック「人から人への感染」発生

質問①(1) 鳥インフルエンザは鳥類の伝染病で人には感染しないと言われていた。現在東南アジアを中心に鳥から人へ(人から人へ)感染。世界各地で猛威を振っている。2月現在14ヶ国369人が感染し234人が死亡。強毒性新型ウイルス(H5N1)だ。本市での鶏飼養は県下一番多く三割を占める。養鶏農家の対策と市の情報発信と対策、発生農家の防疫対応、発生時の蔓延防止対策、住民への協力体制等を問う。

答弁①(1) 特定家畜伝染病防疫指針に基づき蔓延

防止策を県知事が実施、密ナシ鶏舎や防鳥ネット設置、バリケードや進入禁止の看板設置。運搬車両や鶏舎等へ消毒と消石灰散布と侵入防止、抗体検査で陽性反応時は県鈴鹿庁舎に現地対策本部を設置する。

質問①(2) 新型インフル(H5N1)感染者の早期探知の体制は、早期治療薬タミフル保有は、※プレパンデミックワクチンの開発と保有は、呼吸器の購入と計画は、医療機関との連携と治療体制の確立等を問う。

答弁①(2) パンデミック発生時点で県保健福祉部が主体となる。国が指定数値の人口8.3%分に当たる15万2千人分が確保、ワクチン開発と保有は国と県の対応、呼吸器は現在市立四日市病院と県立医療センターの2機関6床、県福祉部から管内機関へ文章周知する。

※パンデミック…ある感染症や伝染病が世界的に流行することを表す用語。

※プレパンデミックワクチン…パンデミックワクチンの製造量が十分量に達するまでの間に、基礎的な免疫をつけるために使用するワクチン。

あくていぶ21 伊藤 健司 議員



- ①地域自立支援協議会について
- ②自立支援法特別対策事業について
- ③随意契約について

質問① 障がいのある方の相談支援事業を効果的に実施する地域自立支援協議会の設置について。

答弁① 障害者施策推進協議会を自立支援協議会として位置づけ、相談支援事業により聞き取ったニーズの蓄積や必要な社会資源の開発をハートフルプラン・地域福祉計画に反映していく。また協議会の構成メンバーの更なる拡充にも努めていく。

質問② 市内の施設に通う障がい者の通所サービス利用促進事業に、本市は上限をもうけ事業費カッ

トをしているが、撤廃することはできないか。

答弁② 情報の集約ができていないので、国における通所サービスに係る報酬単価の見直し等を踏まえて、制度が安定した時点で、検討することとしたい。

質問③ 本市の障がい者施設等との随意契約に役務提供が範囲拡大されたが、本市の対応はどうか。

答弁③ 本市の随意契約の取り扱いガイドラインの修正を行い、全庁的に改正内容について周知を図った。今後、市内の障がい者施設等に対し、今回の契約範囲の拡大の説明と、契約可能業務内容を検討しながら進めていく。また障がい者を多数雇用している企業や事業所等に対する随意契約における優先発注制度等についても検討をしていきたい。